

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第89期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理統括 神谷 功
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理統括 神谷 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	125,205	125,993	148,820	158,209	164,397
経常利益 (百万円)	10,677	2,597	9,623	11,875	11,449
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,432	2,529	6,827	6,379	6,809
包括利益 (百万円)	144	7,537	13,878	16,408	3,467
純資産額 (百万円)	53,399	59,392	71,006	83,969	77,947
総資産額 (百万円)	110,448	133,441	155,162	169,539	155,152
1株当たり純資産額 (円)	1,485.17	1,672.14	1,966.01	2,309.05	2,142.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.08	81.09	218.86	204.51	218.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	212.50	186.89	199.49
自己資本比率 (%)	41.95	39.09	39.53	42.49	43.07
自己資本利益率 (%)	9.52	5.14	12.03	9.57	9.81
株価収益率 (倍)	13.88	25.84	9.71	12.43	10.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,312	14,127	18,965	17,570	22,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,312	27,752	26,288	20,295	10,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,969	12,191	7,655	337	7,585
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,892	9,496	11,356	10,126	14,253
従業員数 (人)	8,357	8,563	9,511	10,436	10,172
(外、平均臨時雇用者数)	(2,135)	(2,393)	(3,026)	(3,107)	(2,492)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期及び第86期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	57,862	59,594	54,908	45,705	46,105
経常利益 (百万円)	5,916	5,758	3,619	2,298	4,437
当期純利益 (百万円)	3,823	1,711	2,551	1,363	2,769
資本金 (百万円)	2,973	2,973	2,973	2,973	2,973
発行済株式総数 (千株)	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200
純資産額 (百万円)	32,718	33,654	34,958	35,262	35,789
総資産額 (百万円)	73,920	83,905	77,378	79,696	82,426
1株当たり純資産額 (円)	1,048.83	1,078.86	1,120.66	1,130.42	1,147.29
1株当たり配当額 (円)	34.00	40.00	44.00	48.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(17.00)	(20.00)	(22.00)	(24.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.56	54.87	81.78	43.71	88.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	79.36	39.80	81.01
自己資本比率 (%)	44.26	40.11	45.18	44.25	43.42
自己資本利益率 (%)	12.25	5.16	7.44	3.88	7.79
株価収益率 (倍)	16.09	38.18	25.98	58.16	25.17
配当性向 (%)	27.74	72.90	53.80	109.81	56.33
従業員数 (人)	1,117	1,108	1,136	1,144	1,102
(外、平均臨時雇用者数)	(220)	(212)	(211)	(178)	(106)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第85期及び第86期は潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

3. 第89期より表示方法の変更を行い、第88期につきましては当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和13年 4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
昭和19年 1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
昭和21年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和22年 4月	マシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
昭和31年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
昭和37年 7月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始
昭和38年 9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
昭和39年 2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
昭和40年 6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
昭和41年 1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
昭和42年 4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、マシン部品製造打ち切り
昭和43年 9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
昭和44年 9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
昭和49年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
昭和53年 7月	フォード社とボールジョイント取引開始
昭和55年 8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
昭和57年 8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設
昭和62年 2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
昭和62年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
平成 3年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
平成 5年 3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 5年 7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
平成 8年 1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
平成 8年 3月	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得
平成 8年 3月	インドネシア プカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
平成 8年 4月	ISO9001の認証取得
平成 9年 6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成10年 3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
平成10年 8月	ISO14001の認証取得
平成10年12月	日本証券業協会店頭登録
平成10年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
平成11年 5月	QS9000の認証取得
平成11年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
平成12年 2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
平成13年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエンペーハー（出資比率100%）を設立
平成14年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
平成14年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成15年 1月	中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 武蔵精密汽车零部件（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
平成15年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成16年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
平成21年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
平成22年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
平成22年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算
平成23年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
平成24年 3月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ（出資比率100%）を設立
平成26年 6月	中国 江蘇省に武蔵精密汽车零部件（南通）有限公司を設立
平成26年10月	中国 広東省に武蔵精密企業投資（中山）有限公司（出資比率100%）を設立

### 3【事業の内容】

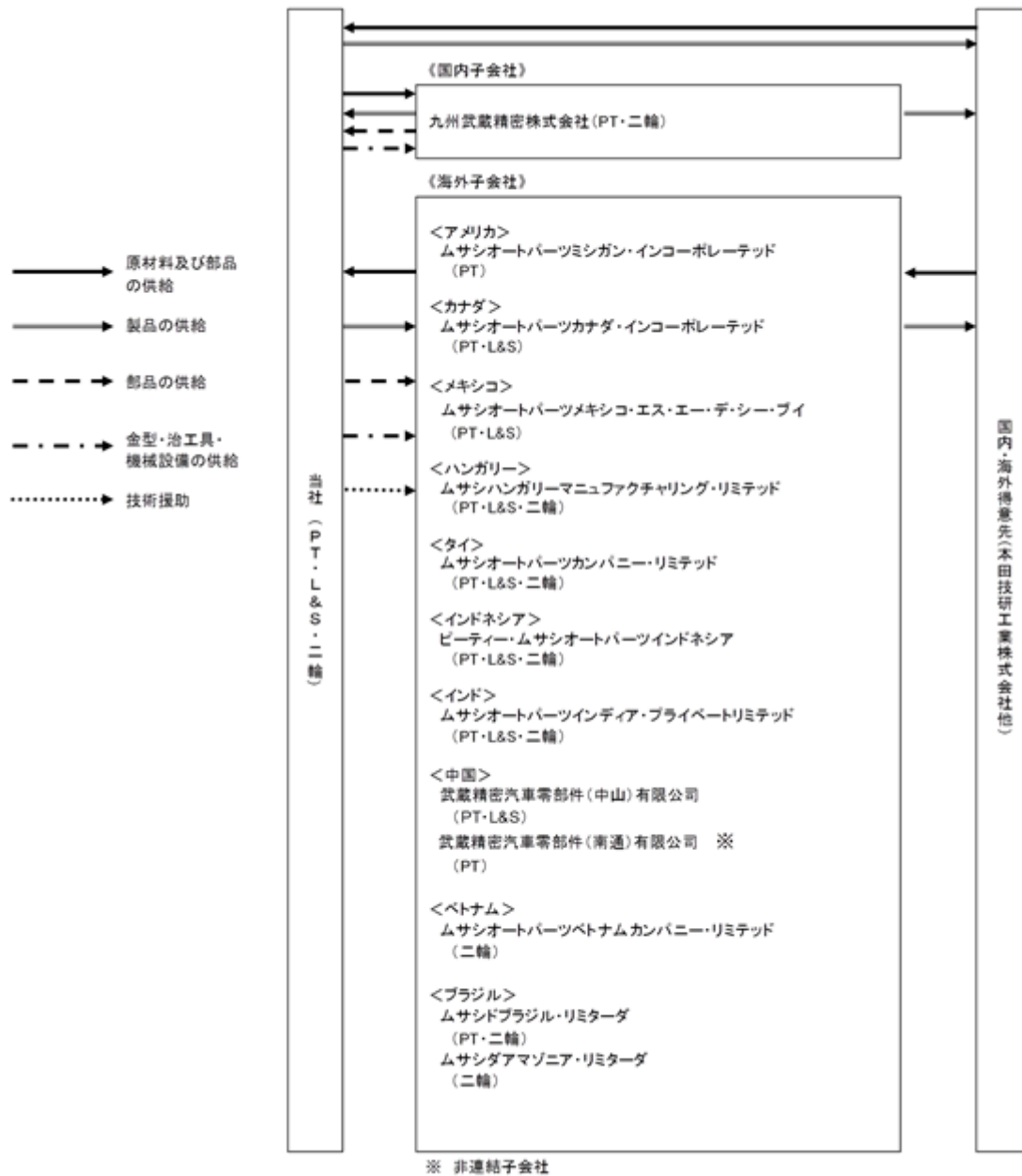
当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社等21社により構成）は、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品・トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容とし、その他金型、治工具及び機械器具の販売もしております。その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

製品事業	主要製品
P T（パワートレイン）	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト、金型、治工具、機械器具
L & S （リンケージ& サスペンション）	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
二輪	二輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、二輪車用カムシャフト、二輪車用キックスターター部品、その他二輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

- (1) P T  
パワートレイン
- 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- （日本） 当社、九州武蔵精密株式会社
  - （北米） ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
  - （欧州） ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
  - （アジア） ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車部品（中山）有限公司、武蔵精密自動車部品（南通）有限公司
  - （南米） ムサシドブラジル・リミターダ
- (2) L & S  
リンケージ&  
サスペンション
- 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- （日本） 当社
  - （北米） ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
  - （欧州） ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
  - （アジア） ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド、武蔵精密自動車部品（中山）有限公司
- (3) 二輪
- 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。
- （日本） 当社、九州武蔵精密株式会社
  - （欧州） ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
  - （アジア） ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド、ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
  - （南米） ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾンア・リミターダ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 200	自動車等部品の製造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ ミシガン・イン コーポレーテッド (注) 1、3	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カンパニー・リ ミテッド (注) 1、2、3	タイ パツムタニ	百万バーツ 200	自動車等部品の製造販売	49.0	タイにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ピーティー・ムサ シオートパーツ インドネシア (注) 1、3	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパーツ カナダ・イン コーポレーテッド (注) 1、3	カナダ オンタリオ	百万カナダ ドル 20	自動車等部品の製造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジ ル・リミターダ (注) 1	ブラジル ベルナンブコ	百万レアル 105.1	自動車等部品の製造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾナス	百万レアル 139	自動車等部品の製造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツインディア・プ ライベートリミ テッド (注) 1、3	インド ハリアナ	百万インドル ピー 10,100	自動車等部品の製造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵精密自動車零 部件(中山)有限公 司 (注) 1	中国 広東	百万米ドル 65.2	自動車等部品の製造販売	100.0	中国における当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツベトナムカンパ ニー・リミテッド (注) 1	ベトナム フンイエン	百万米ドル 42	自動車等部品の製造販売	100.0	ベトナムにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツメキシコ・エ ス・エー・デ・ シー・バイ (注) 1	メキシコ サンルイスポ トシ	百万米ドル 12.3	自動車等部品の製造販売	100.0	メキシコにおける当社グループの製品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無



- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 3. ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド、ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド及びムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッドは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。  
 主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	25,808	1,161	1,383	4,843	13,017
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	21,718	2,054	1,516	12,571	17,776
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	19,776	1,530	1,541	13,654	20,324
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	18,313	1,823	1,405	7,213	10,311
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	17,776	177	101	16,418	27,303

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
本田技研工業株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	被所有 26.2	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,653	(254)
北米	1,331	(45)
欧州	210	(-)
アジア	5,640	(2,190)
南米	1,338	(3)
合計	10,172	(2,492)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度に比べて264名減少しておりますが、これは主としてアジア及び南米における合理化による人員削減によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,102(106)	38歳 11ヵ月	14年 7ヵ月	6,177,902

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。)は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,080名で、上部団体のJ A M東海に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社

九州武蔵精密株式会社

九州武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は463名で、上部団体の全国本田労働組合連合に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

ムサシオートパーツカンパニーリミテッド(タイ)

ムサシオートパーツタイ労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は329名で、労使関係は安定しております。

ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア(インドネシア)

ムサシオートパーツインドネシア労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は2,050名で、労使関係は安定しております。

ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド(インド)

ムサシオートパーツ労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は51名で、労使関係は安定しております。

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司(中国)

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は812名で、労使関係は安定しております。

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド(ベトナム)

ムサシオートパーツベトナム労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は425名で、労使関係は安定しております。

ムサシドブラジル・リミターダ(ブラジル)

ペルナンブコ州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては138名で、労使関係は安定しております。

ムサシダアマゾンア・リミターダ(ブラジル)

アマゾナス州金属・機械・電気工業労働者組合に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては10名で、労使関係は安定しております。

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ(メキシコ)

メキシコ労働組合連盟に加盟している従業員数は、当連結会計年度末においては100名で、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、米国や欧州など先進国では個人消費を中心に緩やかな景気回復が続きましたが、中国をはじめとした新興国では経済成長の鈍化や通貨安などの影響により先行き不透明な状況が継続しました。一方、国内では、個人消費は伸び悩んだものの、雇用環境の安定を通じ、景気は回復基調で推移しました。

自動車業界においては、グローバルな市場拡大が継続する中、環境及び安全への意識の高まりを受け、技術開発への取組みが活発化してきました。

当社グループは、このような環境変化をチャンスと捉え、グローバル生産体制の拡充、最適なオペレーションの構築、そして新規商品開発に注力いたしました。

まず、生産面においては、2015年10月、世界最大の市場である中国において2拠点目となる武蔵精密自動車零部件（南通）有限公司で量産を開始いたしました。また、販売好調な北米市場においては、メキシコのムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイにおいて生産能力拡大に着手しました。

商品開発面においては、小型・軽量化により低燃費を実現するデファレンシャル<sup>1</sup>、変速機構の変化により重要性を増すプラネタリアリ<sup>2</sup>などのユニット商品をグローバル市場に投入し、お客様からの高い評価を頂いております。

また、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の具現化の加速及び更なる競争力強化に向けて、各事業でグローバル戦略を立案・推進する事業部別組織体制としました。既存の二輪事業部に加え「PT事業部<sup>3</sup>」、「L&S事業部<sup>4</sup>」を新設いたしました。

お客様ニーズに対して、事業単位で各機能を集約し、高い質やスピードを持った体制の構築をしていきます。

1 = 自動車走行のコーナリング時に左右輪に発生する回転差を吸収し、トルク配分を行う機構部品

2 = エンジンの高速回転を自動車が走りやすい回転数に変換する機構部品

3 = Power Train : パワートレイン（自動車の駆動系部品事業）

4 = Linkage & Suspension : リンケージ&サスペンション（自動車のフレーム連結部・足回り部品の事業）

このような状況の中、当連結会計年度における連結売上高は164,397百万円（前連結会計年度比3.9%増）、連結営業利益は13,398百万円（同15.6%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本地域は国内需要の停滞により、売上高は27,717百万円（同11.0%減）、セグメント利益は2,517百万円（同109.1%増）となりました。

北米地域は、好調な市場環境により、売上高は46,925百万円（同28.1%増）、セグメント利益は2,944百万円（同25.8%増）となりました。

欧州地域は、安定した需要を背景として、売上高は6,645百万円（同9.7%増）、セグメント利益は942百万円（同6.3%増）となりました。

アジア地域は、成長鈍化は見られたものの、売上高は73,772百万円（同3.4%増）、セグメント利益は7,725百万円（同9.6%増）となりました。

南米地域は、経済の失速及び通貨安の影響が大きく、売上高は9,336百万円（同28.4%減）、セグメント損失は1,132百万円（前連結会計年度は9百万円の利益）となりました。なお、南米地域の連結子会社において、固定資産の減損損失1,455百万円を計上しております。

連結経常利益は11,449百万円（前連結会計年度比3.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6,809百万円（同6.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,127百万円増加し、当連結会計年度末には14,253百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22,968百万円（前連結会計年度比30.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10,211百万円（同49.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,585百万円（前連結会計年度337百万円の獲得）となりました。これは主に借入金返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメント別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	27,690	89.9
北米	47,835	127.1
欧州	6,477	108.0
アジア	73,096	100.7
南米	9,315	73.4
合計	164,414	102.9

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメント別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	27,648	89.0	562	89.0
北米	47,153	128.0	1,049	127.7
欧州	6,655	109.6	130	108.0
アジア	73,725	103.4	2,634	98.3
南米	8,959	69.2	1,052	73.7
合計	164,142	103.7	5,429	95.5

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	27,717	89.0
北米	46,925	128.1
欧州	6,645	109.7
アジア	73,772	103.4
南米	9,336	71.6
合計	164,397	103.9

（注）1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2．前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	23,105	14.6	20,721	12.6

3．金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

グローバルの自動車市場は、長期的には二輪・四輪ともに拡大が見込まれる一方で、環境規制の強化、電動化の加速、自動運転に関する技術の進化など、当社グループを取り巻く事業環境は激しく移り変わっています。当社グループは、この環境変化をチャンスと捉え、継続的に成長するために、以下の課題を認識しております。

事業領域においては、

- ・環境負荷の低減とモビリティの進化に貢献する、次世代のムサシブランド商品開発の強化
- ・拡大が見込まれる市場での事業基盤の強化

しくみの領域においては、

- ・当社グループの総合力を最大化するためのグローバル最適オペレーションの実現
- ・高品質な商品を継続的に提供できる体質の確立

人の領域においては、

- ・ムサシフィロソフィーを基軸とした、世界中の人財を育て、活用するマネジメントの強化

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、四輪車・二輪車の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、これらの市場の経済低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 特定の販売先等への依存

当社グループは、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築するため、海外10カ国11社で生産を行っております。海外での生産拠点拡大と共に販売先も拡大してまいりましたが、平成28年3月期における本田技研工業株式会社及び同社子会社への売上高の連結売上高に占める販売割合は70.4%（本田技研工業株式会社への割合12.6%）となっております。

従って、当社グループの業績は本田技研工業株式会社及び同社子会社の生産動向に影響を受け、その生産高が減少するような場合には業績が悪化する可能性があります。

#### 為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

#### 為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからは締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境及びその他の規制

当社グループの属する自動車部品工業は、製造工場からの汚染物質排出レベル等に関して、広範に規制されております。これらの規制は改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

#### 合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上及びその他の要件により合併で事業を行っております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

#### 地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 自動車部品業界の競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。

当社グループは、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高い自動車用エンジン部品・サスペンション部品・ステアリング部品等の開発、競争力の向上に努めておりますが、今後も市場シェアを維持・拡大できる保証はありません。

#### 知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。

#### 法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約

当社が締結している主な技術援助契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1994年2月1日から 1999年1月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1987年12月28日から 1992年12月27日まで 以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1996年5月8日から 2001年5月7日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	1998年1月1日から 2002年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2001年1月1日から 2005年12月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2003年4月1日から 2004年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2006年1月1日から 2015年12月31日まで 10年間
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2012年12月15日から 無期限(但し一定の終了事由あり)
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ	四輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2012年4月1日から 無期限(但し一定の終了事由あり)
武蔵精密自動車部品(南通)有限公司	中国	四輪自動車・二輪自動車及び汎用製品で随時決定される特定部品	「特定部品」の製造・組立・販売に関する技術援助 工業所有権の提供	2015年12月1日から 2025年11月30日まで 10年間

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。また、技術者を派遣した場合などには、別途技術援助収入を受け取っております。



ビジネス・プラットフォーム使用契約

当社が締結しているビジネス・プラットフォーム使用契約は次のとおりであります。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	アメリカ	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド	タイ	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア	インドネシア	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	カナダ	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	ハンガリー	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	インド	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ	顧客からの受注を確保するためのノウハウの使用許諾	2015年4月1日から 2018年3月31日まで 以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして一定率を受け取っております。

株式譲渡契約

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、特定目的会社（SPC）を通じ、Hay Holding GmbH（本社所在地：ドイツ）の全株式を取得し、同社およびその傘下にある事業会社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、世界に信頼されるムサシブランド商品の創造と提供を、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」の主題として掲げ、独創的な商品開発と技術開発に取り組み、各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、PT事業、L&S事業、二輪事業において、ニーズを先取り出来る提案型の開発とスピードを重視し推進しております。

研究開発活動は、当社および国内子会社の九州武蔵精密(株)が推進し、当連結会計年度における研究開発費は2,373百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

### 6-1.商品開発

当連結会計年度においては、顧客の安全、省燃費化ニーズがますます高まり、要求機能、機構が変化する中、当社が誇る小型・軽量化技術と高い商品品質を活用したオリジナル商品を国内主要メーカーはもとより海外メーカーへも拡販し、新規顧客獲得に向けた提案力強化を図ってまいりました。また、これらを構成する材料や構成部品をグローバルに調達することで、顧客のニーズに合った地域で競争力の高い商品を提供する最適生産体制構築に注力し、今後も、更なるユニークな自社開発商品を、グローバルで拡大し続ける市場へ積極的に提案してまいります。

#### PT事業 商品開発

デファレンシャルにおいては、当社の小型・高精度ベベルギヤを適用し、従来比10%ウェイトダウンとなる軽量デファレンシャルアッセンブリの量産開発および適用拡大を図っております。更に、自動車排気量ごとに量産開発を行ってまいりました軽量デファレンシャルアッセンブリの全シリーズ化を完了しております。また、海外顧客向けについても提案・拡販活動を強化し、着実に受注へと繋げております。今後も軽量化開発および現地調達化開発を継続的にを行い、新規受注に向けた拡販活動を継続してまいります。

プラネタリアギヤにおいては、日本で培ったノウハウを各海外拠点へ水平展開し、日本同等の品質を確保した競争力の高いプラネタリアアッセンブリの量産を開始し、今後は当社の生産技術力を活かした拡販活動を展開してまいります。

エンジン系に関しては、品質工学や最新のシミュレーション技術を積極的に取り入れ、効率的な商品開発を行っております。環境ニーズの高まりに合わせて進化する製品仕様に無駄なく追従可能な次世代ラインを開発し、新規顧客の獲得、事業の拡大を行ってまいります。

#### L&S事業 商品開発

高まる環境ニーズに対応するため、高精度シミュレーションを活用した最適設計による小型・軽量のボールジョイントが顧客に採用されております。自社設計・一貫加工の強みを活かし、今後も軽量化商品を世界中の顧客に広く使用して頂ける様に、現地のリソースを最大限活用しながらグローバル展開を推進してまいります。

#### 二輪事業 商品開発

世界シェア 1の生産量を背景に蓄積した設計・加工技術を活かし、特に近年重要課題となっている環境規制対応も視野に入れ、最大市場である新興国向けのスクーター、モーターサイクルに適用できる新商品開発を強力に推進し、今後の新規受注に向けて展開してまいります。

### 6-2.先進技術研究

環境にやさしいモビリティ社会に貢献するため、電気自動車向け新機構商品、電動パーソナルモビリティ向け独自電動ユニットの研究を推進しております。また、要素技術研究の部分では、産学共同でトライボロジーをベースとした表面改質の研究開発を継続するとともに、モデルベース開発を基本にシミュレーション技術の基礎研究、実験設備の充実から、研究開発レベルの向上と効率化を実施しております。

### 6-3.生産技術開発

#### 加工技術開発

加工領域においては、自社ブランド商品の現地調達化に向けた最適工程設計の確立を図り、デファレンシャルにおいては、現地の特性を生かした工程設計や現地設備の活用を強力に推し進めております。プラネタリアアッセンブリにおいても特殊表面処理の現地立上げ等を行い、グローバル供給体制を確立、各極で量産を開始しております。

#### 塑型技術開発

塑型領域においては、ロボット化を積極的に取り入れ、搬送時のダコン撲滅等品質改善及び省人によるコスト低減に取り組んでいます。更に異形部品の自動化にも挑戦しています。開発領域では武蔵鍛造独自の解析技術に取り組み、開発設計のリードタイムを大幅に短縮しています。

#### 二輪生産技術開発

二輪・汎用領域においても四輪と同様、一貫生産技術の更なる進化による生産効率化と、より付加価値の高いモジュール受注に向けた生産技術開発を推進しております。大量、廉価に加え、排ガスのクリーン化・燃費向上のために部品機能・性能への要求が高度化する中、当社では、精密鍛造技術による仕上げ加工の極小化や工程集約などのコスト低減活動により、一例としてボトムブリッジ異形鍛造製法を確立し、原価低減を達成することができました。また、新しい加工方案や四輪生産技術とのシナジー効果を最大限活用した技術進化にも挑戦しております。拡大する二輪コンピューター市場を背景に、冷間及び熱間鍛造技術を更に進化させ、シェーピング工程廃止、レース工程削減、歯面仕上げ工程削減等を進めております。今後も四輪生産技術とのシナジー効果を最大限活用し、二輪部品生産技術の更なる進化を追及してまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は発生した連結会計年度に債務認識し、翌連結会計年度から費用処理しております。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### 有形固定資産

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは各社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、各社単位の将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、遊休資産については個別に比較可能な市場価額に基づいて行っております。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存する為、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国や欧州など先進国では個人消費を中心に緩やかな景気回復が続きましたが、中国をはじめとした新興国では経済成長の鈍化や通貨安などの影響により先行き不透明な状況が継続しました。一方、国内では、個人消費は伸び悩んだものの、雇用環境の安定を通じ、景気は回復基調で推移しました。

このような環境の中、当連結会計年度における連結売上高は164,397百万円（前連結会計年度比3.9%増）、連結営業利益は13,398百万円（同15.6%増）となりました。

### (3) 財務状態及び流動性

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は22,968百万円となりました。投資活動の結果使用した資金は10,211百万円となりました。財務活動の結果使用した資金は7,585百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は14,253百万円となりました。

### (4) 経営戦略と見通し

当社は、お客様や社会のニーズ、またビジネス環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、長期ビジョン「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」ならびに、長期ビジョンに基づく中期経営計画「(DIG - Change) MS - Innovationで未来への基盤を創る」を設定し、競争の激化する世界市場で継続的な成長を目指してまいります。

#### ・第12次中期計画 決意「(DIG - Change) MS - Innovationで未来への基盤を創る」

「MS - Innovation」は、「Musashi Structure・System・Smile - Innovation」を表し、当社の事業における「事業構造」、「しくみ」、「人」の3領域について、戦略的に改革していくことを示しています。

#### ・第12次中期計画 グループ経営方針

Structure (事業) “ものづくり”の探求で商品競争力を強化し、世界で最適・最強の事業構造を目指す。

System (しくみ) グループ総合力を最大化するしくみを構築し、グローバル最適オペレーションを目指す。

Smile (人) 世界のムサシマンを育てるしくみ、活かすマネジメントで、フィロソフィーで繋がる“One Musashi”を目指す。

#### ・第12次中期計画 戦略テーマ

##### Structure (事業)

###### 次世代ムサシブランドの創出

環境負荷の低減とモビリティの進化に貢献することを目指して、より高い付加価値を提供できるものづくり体制への転換を図り、未来のムサシブランドを生み出す新しい商品・技術の開発を強化してまいります。

###### 二輪事業の再構築

二輪パワートレインのトップランナーとして成長市場で圧倒的な価値を提供する為に、マザーの戦略策定力と主戦場であるアジアでの戦略実行力を強化し、二輪ものづくりの革新に努めてまいります。

###### 四輪事業の再構築

四輪機能部品の専門メーカーとして違いを生み出せる技術と商品でグローバル市場をリードする為に、商品単位で最適な経営資源の配分を行い海外の安価なインフラの活用やパートナーとの協業も視野に入れた戦略的な取り組みを展開してまいります。

##### System (しくみ)

###### グローバルプラットフォームの構築

グローバルオペレーションのベースとなる会計と生産管理の基幹システムを刷新し、グローバルでしくみを統一し、見える化し、効率化することで、連結経営の基盤強化を進めてまいります。

###### M-FLO (注1)・M-QCD (注2)の融合と進化

仕事のしくみの本流であるM-FLOをグローバルで展開すると共に、M-QCD活動を発展させ自立した高い生産体質現場を構築することで、新機種立ち上げの度に進化するものづくり会社を確立してまいります。

(注1) 当社の受注展開から量産立ち上げに至る一連の業務フローを標準化したしくみ。

(注2) 当社の生産拠点の体質を品質システム、生産システム、工程管理の3領域から評価・改善するしくみ。

##### Smile (人)

###### グローバル人財活用の基盤構築

国を越えて人々が交流し活躍できる人事制度を導入すると共に、多様性を受け入れ活かすためのマネジメント力・コミュニケーション能力を高める育成制度を整備し、ムサシフィロソフィーを基軸に世界の舞台でリーダーシップを発揮できる人財の創出に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、合理化及び増産対応等のため、総額9,295百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として754百万円、既存設備の更新として291百万円、合理化投資として251百万円等、合わせて1,953百万円の設備投資を実施いたしました。

北米では、新機種対応として1,252百万円、合理化投資として576百万円等、合わせて2,523百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、主に新機種対応として135百万円、合わせて256百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、新機種対応として1,149百万円、増産対応として954百万円等、合わせて3,811百万円の設備投資を実施いたしました。

南米では、新機種対応として617百万円、合わせて752百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設備等	915	1,981	616 (59,836)	481	3,995	701 (73)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイント生産設備等	189	895	658 (26,747)	45	1,788	138 (6)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設備等	572	418	707 (28,308)	28	1,728	172 (16)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフト、ギヤ等生産設備等	87	935	31 (22,056)	29	1,083	79 (11)

##### (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
九州武蔵精密株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡錦町)	日本	カムシャフト、ギヤ等生産設備等	790	1,641	485 (143,956)	140	3,057	551 (148)

##### (3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ムサシオート パーツミシガン・インコーポレーテッド	本社及び工場 (アメリカミシガン)	北米	ギヤ等生産設備等	1,920	3,403	71 (204,974)	1,013	6,409	607 (34)
ムサシオート パーツカンパニー・リミテッド	本社及びナバナコン工場 (タイパツムタニ)	アジア	ボールジョイント、ギヤ等生産設備等	838	2,193	462 (53,272)	257	3,752	585 (10)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	ブラチンプリ 工場 (タイ プラチ ンプリ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	997	3,343	357 (126,758)	89	4,789	857 (9)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア ブカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	438	1,143	- (54,978)	136	1,718	775 (684)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,159	2,849	- (60,000)	916	4,924	142 (446)
ムサシオート パーツカナ ダ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	北米	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,453	3,852	55 (152,116)	1,548	6,910	575 (11)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ベ ルナンブコ)	南米	ギヤ等生産 設備等	627	941	36 (56,781)	117	1,722	799 (-)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャー リング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	575	848	67 (74,340)	258	1,750	210 (-)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾナス)	南米	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	663	429	0 (28,000)	112	1,205	539 (3)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	本社及びパワ ル工場 (インド ハリ アナ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	852	9,004	530 (98,851)	356	10,744	1,460 (746)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	バンガロール 工場 (インド カル ナータカ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,222	5,155	548 (121,086)	101	7,027	364 (232)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	2,140	7,740	- (65,342)	277	10,159	1,116 (-)
ムサシオート パーツベトナム カンパ ニー・リミ テッド	本社及び工場 (ベトナム フ ンイエン)	アジア	ギヤ等生産 設備等	441	1,216	- (50,001)	73	1,732	341 (63)
ムサシオート パーツメキシ コ・エス・ エー・デ・ シー・ブイ	本社及び工場 (メキシコ サ ンルイスボト シ)	北米	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	357	629	291 (3,600)	662	1,940	149 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシハーベスト株式会社(子会社)に貸与中の土地1百万円(1,652㎡)及び建物8百万円を含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、15,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	3,500	研究開発、新機種対応、既存設備の更新、合理化	自己資金
北米	4,500	新機種対応、四輪部品の生産能力増強、既存設備の更新、合理化	自己資金、借入金
欧州	250	新機種対応	自己資金
アジア	6,500	新機種対応、二輪・四輪部品の生産能力増強	自己資金
南米	250	既存設備の更新、合理化	自己資金

(注)金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成25年11月20日開催取締役会決議

2018年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債（2013年12月6日発行（ロンドン時間））		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 （単元株式数 100株）	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,906,131 （注）1	2,906,131 （注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,441 （注）2	3,441 （注）2
新株予約権の行使期間	自 2013年12月20日 至 2018年11月22日 （行使請求受付場所現地時間） （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,441 資本組入額 1,721（注）4	発行価格 3,441 資本組入額 1,721（注）4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。 2018年9月6日までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を越えた場合に限って、翌四半期の初日から末日（但し、2018年7月1日に開始する四半期に関しては、2018年9月5日）までの期間において、本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みにに関する事項	（注）5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）6	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,026	10,024

- (注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注) 2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
2. (1) 転換価額は、当初、3,441円とする。
- (2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 新株予約権を行使することができる期間は、2013年12月20日から2018年11月22日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。

但し、( )本新株予約権付社債の要項に定めるクリーンアップ条項、税制変更、組織再編等、上場廃止等及びスクイズアウトによる繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで(但し、本新株予約権付社債の要項に定める税制変更による繰上償還の場合に、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る新株予約権を除く。)、( )本社債の買入消却がなされる場合は、本新株予約権付社債が消却される時まで、( )期限の利益の喪失の場合は、期限の利益喪失時までとする。

上記いずれの場合も、2018年11月22日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日(以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。)の東京における2営業日前の日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資された本社債は、直ちに消却されるものとする。

6. (1) 組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して組織再編等による繰上償還の条項に記載の証明書を交付する場合、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記（注）6(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

**新株予約権の数**

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

**新株予約権の目的である株式の種類**

承継会社等の普通株式とする。

**新株予約権の目的である株式の数**

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、承継会社等が、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記（ ）又は（ ）に従う。なお、転換価額は上記（注）2(2)と同様の調整に服する。

- ( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られる数の当社普通株式の保有者が、当該組織再編等において受領できる数に等しい数の承継会社等の普通株式を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

- ( ) 上記以外の組織再編等の場合、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

**新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額**

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

**新株予約権を行使することができる期間**

当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上記（注）3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

**その他の新株予約権の行使の条件**

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、本新株予約権の行使の条件と同様の制限を受ける。

**新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金**

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

**組織再編が生じた場合**

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

**その他**

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記（注）6(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年11月22日(注)	15,600,000	31,200,000	-	2,973	-	2,714

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	30	57	177	-	2,245	2,541	-
所有株式数 (単元)	-	44,679	2,735	103,565	119,261	-	41,701	311,941	5,900
所有株式数の 割合(%)	-	14.33	0.87	33.20	38.23	-	13.37	100.00	-

(注) 自己株式5,539株は「個人その他」に55単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	8,182	26.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,872	6.00
ビーエヌピーパブリセックサービスルケ センブルグジャスデックアバディーン グローバルクライアントアセツ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,293	4.14
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,125	3.60
ノーザントラストカンパニー(エイブイ エフシー)モンドリアンインターナショ ナルスモールキャップエクイティファン ド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	999	3.20
株式会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	801	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	764	2.45
大塚 浩史	愛知県豊橋市	701	2.24
メロンバンクエヌエーアズエーエージェント フォーイッククライアントメロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	605	1.93
ジェーピーモルガンチェースバンク 385166 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	595	1.90
計	-	16,942	54.30

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者から、平成28年5月20日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成28年5月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	903	2.90
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	1,042	3.34
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	200	0.64

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,188,600	311,886	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,886	-

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	5,500	-	5,500	0.02
計	-	5,500	-	5,500	0.02

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	73	194,107
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,539	-	5,539	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、それに従い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、基本的に配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当は1株につき25円、中間配当は1株につき25円で、あわせて年間配当金は50円といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日取締役会決議	779	25
平成28年6月23日定時株主総会決議	779	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,321	2,195	2,837	2,692	2,900
最低(円)	1,561	1,179	1,831	1,963	1,980

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,529	2,699	2,672	2,470	2,900	2,340
最低(円)	2,091	2,420	2,432	2,119	1,996	1,980

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		大塚 浩史	昭和40年 7月6日生	平成5年7月 当社入社 平成9年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミ テッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミ テッド)取締役社長 平成12年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リ ミテッド取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年5月 当社営業本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社営業統括兼管理統括 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社社長執行役員(現任)	(注)5	701
取締役 常務執行役員	P T事業・ 研究開発・ 塑型技術統括 南米統括	宮田 隆之	昭和40年 11月8日生	平成元年12月 当社入社 平成11年7月 モトギアノルテインダストリア・デ・エンゲレ ナジェンズ・リミターダ(現ムサシドブラジ ル・リミターダ)取締役 平成22年4月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレー テッド取締役社長 平成25年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社生産技術統括 平成26年4月 当社南米統括(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年4月 当社工機事業統括・購買統括 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年10月 当社P T事業統括・塑型技術統括(現任) 平成28年6月 当社研究開発統括(現任)	(注)5	1
取締役 常務執行役員	L&S事業統括 北米統括	大塚 晴久	昭和35年 11月4日生	昭和59年1月 当社入社 平成4年1月 テクニカルオートパーツ・インコーポレーテッ ド(現ムサシオートパーツミシガン・インコー ポレーテッド)取締役副社長 平成10年1月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレー テッド取締役社長 平成16年5月 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレー テッド取締役社長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年5月 当社北米地域統括(現北米統括)(現任) 平成18年5月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレー テッド取締役社長(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年10月 当社L & S事業統括(現任)	(注)5	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	二輪事業統括 アジア統括	堀部 浩司	昭和35年 3月23日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 ムサシオートパーツヨーロッパ・リミテッド (現ムサシオートパーツユーカー・リミテッド) 取締役 平成13年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役副社長 平成18年5月 当社海外企画推進室長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社生産技術統括兼生産技術部長 平成21年2月 当社欧州地域統括(現欧州統括) 平成21年4月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド取締役社長 平成24年4月 当社品質統括 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社インド統括 平成25年4月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長 平成27年4月 当社上席執行役員(現任) 平成27年4月 当社アジア統括(現任) 平成27年4月 ムサシアジアカンパニー・リミテッド取締役社長 平成27年6月 当社取締役退任 平成28年4月 当社二輪事業統括(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	10
取締役 上席執行役員	総務・ サステナビリティ推進統括	内田 透	昭和33年 3月18日生	昭和57年4月 本田技研工業(株)入社 平成9年6月 本田技研工業(株) 人事部所属 ホンダオブザUK マニュファクチャリングカンパニーリミテッド 平成12年4月 本田技研工業(株) 人事部所属 ホンダモーター ヨーロッパカンパニーリミテッド 平成17年7月 本田技研工業(株) 人事部 人材開発センター 所長 平成21年6月 本田技研工業(株) 人事課所属 広州本田汽車有 限公司(現広汽本田汽車有限公司) 総務部長 平成23年6月 本田技研工業(株) 人事部所属 ホンダ健康保険 組合 常務理事 平成27年4月 当社入社 上席執行役員(現任) 平成27年4月 当社総務統括(現任)兼総務部長 平成28年4月 当社サステナビリティ推進統括(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	0
取締役 上席執行役員	経理統括	神谷 功	昭和34年 2月11日生	昭和57年4月 沖電気工業(株) 入社 昭和64年1月 ソニー(株) 入社 平成10年11月 ソニー(株) TV DVDオーディオ電池欧州工 場 管理部長 平成17年6月 ソニー(株) 半導体タイ工場 管理部長 平成18年12月 ソニー(株) デジタルカメラ中国工場 財務部長 平成23年7月 JDI 出向 中国液晶工場 管理部門長 平成26年12月 当社入社 経理統括付 平成27年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社経理統括(現任) 平成28年4月 当社上席執行役員(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成14年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長(現 任) 平成24年3月 中部瓦斯(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		榊原 信良	昭和28年 7月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年1月 当社第2開発部長 平成18年6月 ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド取締役副社長 平成19年4月 同社取締役社長 平成21年4月 当社総費用削減プロジェクト 平成22年4月 当社品質保証部長 平成23年4月 当社業務監査室 平成23年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現任)	(注)6	14
取締役 (監査等委員)		藤井 威	昭和15年 1月7日生	昭和37年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和62年6月 名古屋国税局長 平成4年6月 理財局長 平成5年6月 内閣官房内閣内政審議室長 平成9年8月 在スウェーデン特命全権大使 平成13年3月 地域振興整備公団総裁 平成16年7月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)顧問 平成17年6月 (株)住友倉庫取締役 平成20年6月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)常任顧問 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		富松 圭介	昭和49年 5月2日生	平成9年4月 SBCウオーバーク証券(現UBS証券株)入社 平成13年12月 UBSウオーバーク証券(現UBS証券株)入社 平成15年3月 同社ディレクター 平成18年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ディレクター 平成20年8月 クレディ・スイス証券(株)株式本部マネージング・ディレクター 平成21年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタンレーMUF G証券(株))株式本部エグゼクティブ・ディレクター 平成25年6月 当社監査役 平成26年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役 平成27年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役(現任) 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委員)		山神 麻子	昭和45年 1月1日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 太陽法律事務所(現ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業)(東京)入所 平成14年6月 ポールヘイスティングスLLP. ロサンゼルスオフィス 平成16年8月 同所北京オフィス 平成17年3月 ポールヘイスティングス法律事務所(東京) 平成17年10月 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)出向 平成18年4月 同社出向終了 平成18年4月 ポールヘイスティングス法律事務所退所 平成18年5月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成22年10月 同社退職 平成24年1月 日本弁護士連合会国際室嘱託弁護士就任 平成24年7月 名取法律事務所入所(現任) 平成26年12月 日本弁護士連合会国際室嘱託弁護士退任 平成27年6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)6	-
計						758

(注)1. 取締役 神野吾郎、藤井 威、富松圭介及び山神麻子は、社外取締役であります。  
 2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 榊原信良、委員 藤井 威、委員 富松圭介、委員 山神麻子

3. 取締役大塚晴久は、取締役社長大塚浩史の兄であります。
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

上席執行役員	伊 作 猛	営業統括
執行役員	辻 武彦	品質統括
執行役員	河 合 哲 伸	生産統括
執行役員	左 右 田 卓	管理統括
執行役員	グ ラ ハ ム ヒ ル	中国統括
執行役員		グローバル化推進担当
執行役員		欧州統括
執行役員	ト レ ー シ ー シ ビ ル	ムサシオートパーツユーカー・リミテッド取締役社長
執行役員		グローバル化推進担当
執行役員		ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役
執行役員	鶴 田 川 正	購買統括
執行役員	森 崎 健 司	生産・工機事業統括

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

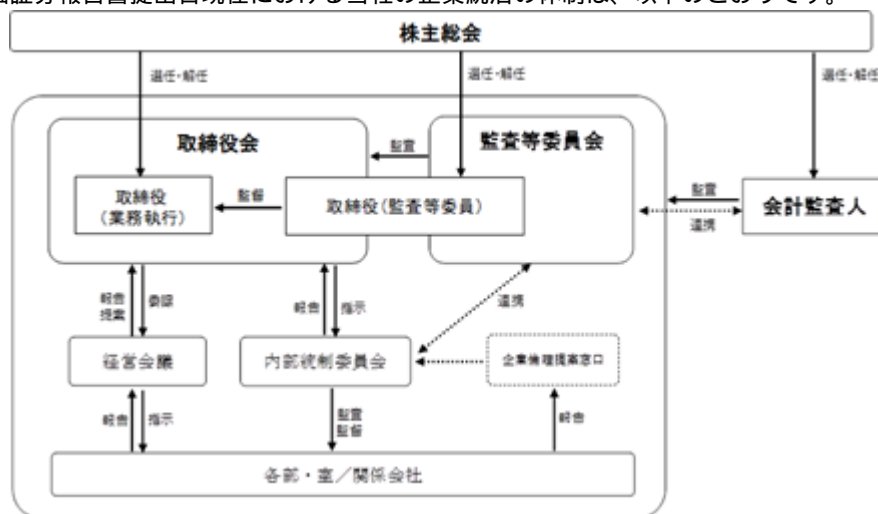
#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたって、「創業の精神」「社是」「行動指針」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけております。

当社は、平成27年6月23日開催の第88回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行し、取締役の職務執行に対する監査・監督機能の強化と内部統制の実効性の向上を図っております。また、監査等委員である取締役を含む社外取締役が取締役会における意思決定に参画することで経営の透明性・健全性を高めております。さらに、取締役会の決議事項の一部を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行を行い、経営判断の機動性を高めております。引き続き、国内外のステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 2) 会社の機関の内容及び活動の状況

有価証券報告書提出日現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



#### 経営管理機構

##### < 取締役会 >

当社の取締役会は、取締役7名（監査等委員である取締役を除く。うち社外取締役1名）と監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成しております。

取締役会では、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く。）が業務執行状況の報告を行い、取締役は相互に監督牽制しております。一方、独立性を有する社外取締役4名が、中立的・客観的な立場から取締役の職務執行の適法性・妥当性を判断しております。また、取締役会の決議事項の一部を経営会議等に権限委譲し、取締役会は経営の基本方針・中期経営計画の策定及び取締役の職務執行に対する監督に専念することで取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定・業務執行による経営判断の機動性を向上させております。

平成27年度は取締役会を12回開催いたしました。

##### < 監査等委員・監査等委員会 >

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名と独立性を有する社外取締役3名で構成しております。

監査等委員会では、監査等委員でない取締役等から、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受けるとともに、常勤の監査等委員が経営会議等の重要な会議に出席して得た情報などを活用し、取締役の職務の執行の監査及び監査報告書の作成を行います。

また、監査等委員が取締役会における意思決定に参画することで、取締役会の監督機能の強化を図っております。

平成27年度は、平成27年4月1日から平成27年6月22日の間に監査役会を3回開催し、監査等委員会設置会社に移行した平成27年6月23日以降に監査等委員会を6回開催いたしました。

#### < 役員候補者の決定 >

監査等委員でない取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査等委員である取締役の候補者は、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役の候補者の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として指名委員会を設置しております。取締役の候補者は指名委員会での審議を経た後、上記のとおり決定しております。

#### < 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

#### 業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行う体制としております。また、統括役員・地域統括役員による業務執行体制により、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行う体制としております。

#### < 経営会議 >

当社は、取締役6名から構成される経営会議をおき、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について審議を行うとともに、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。

平成27年度は経営会議を41回開催いたしました。

#### < G T M (グローバル・トップ・ミーティング) >

グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図るため、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議しております。

#### < 内部統制委員会 >

内部統制委員会は、コンプライアンスオフィサーを委員長とし、取締役及び執行役員で構成しております。

内部統制委員会は、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ - S O X委員会を設置しております。経理担当役員がJ - S O X委員会委員長となり、総務、経理、I T、内部監査に関係するメンバーで構成されるJ - S O X委員会は、監査等委員会及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議を行い、年度の最終報告を内部統制委員会に行います。

また、リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制を整備し、企業リスク特に大規模震災へのリスクマネジメントの強化に取り組んでいます。また、部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。

平成27年度は同委員会を11回開催いたしました。なお、監査役及び監査等委員も必要に応じ同委員会に出席いたしました。

#### < 内部情報管理委員会 >

決算発表や各種企業情報の開示にあたり「内部情報管理委員会」を開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

### 3) 内部統制システム整備に関する基本方針

#### <基本的な考え方>

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行う体制整備を図る。
- ・企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する委員会を設置する。
- ・当社グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共有の行動規範として「わたしたちのコンプライアンス」を明文化し、企業倫理向上を図る。
- ・企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存管理するなど情報管理の体制整備を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行うリスクマネジメントの体制整備を図る。
- ・危機発生時の関連組織及び従業員の取るべき行動を定めた規程の整備を進める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会が統括制及び地域統括制を含めグローバルな業務執行を監督する体制の整備を図る。
- ・地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ最適な経営判断を行うとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。
- ・経営会議は、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。
- ・GTMを設置し、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図る。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために関係会社管理規程を整備し、関係会社管理規程に従ってグループ会社各社の管理を行い、グループ会社各社から報告を受ける。
- ・当社グループ会社各社は、チェックリストに基づく定期的な自己検証を実施する。
- ・独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- ・業務監査室は、内部監査の結果を被監査部門・被監査会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、取締役会に適宜状況を報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・内部監査部門に監査等委員会の職務の補助業務にあたらせ、内部監査部門の独立性を確保しながら、監査等委員会との連携を深めつつ効率的、実効的監査体制の確立に資する。

取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会に対して、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。
- ・監査等委員は、取締役（監査等委員を除く）又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないとともに、当該報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役（監査等委員を除く）にその理由の開示を求めることができる。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査体制の構築及びその監査環境整備を行い、監査の実効性を高める。監査等委員会と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・ 監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

#### 4) 内部監査および会計監査の状況

##### 業務監査

内部監査部門である業務監査室が、6名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努めております。業務監査室と監査等委員会、会計監査人は定期的な打ち合わせを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

##### 会計監査人

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、会計監査及び適時適切な指導を受けています。

会計監査については監査業務が期末に偏ることなく、年間を通じて監査が実施されております。新日本有限責任監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

また会計監査人は監査等委員と年間計画の打ち合わせや報告を定期的を実施するとともに、必要に応じ情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

##### ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 田宮紳司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 日置重樹	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤敦貞	新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

##### ・ 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：7名、その他：12名

#### 5) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

##### 社外取締役

当社の監査等委員でない社外取締役は1名、監査等委員である社外取締役は3名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の適法性と妥当性を確保する役割と機能を有しております。

監査等委員でない社外取締役の神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役社長である中部瓦斯株式会社およびガステックサービス株式会社と燃料等の購買取引がありますが、その年間取引金額が当社および各社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の藤井威氏は、政府機関等や企業における社外取締役としての豊富な経験と長年培われた高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあります。なお、藤井氏は、平成22年までの6年間、当社の取引金融機関の顧問でありましたが、当社は複数の金融機関と取引し、当該金融機関に対する借入依存度は突出しておらず、当該金融機関は当社の意思決定に際し著しいコントロールを及ぼすものではなく、実質上一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。



監査等委員である社外取締役の富松圭介氏は、証券界の複数企業における豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。加えて、経済に対する幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。なお、当社は、富松氏が取締役であります株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの完全子会社である株式会社アイ・アールジャパンに株主名簿管理人業務等を委託しておりますが、当該業務にかかる年間取引金額が当社および同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の山神麻子氏には、国際的法律事務所および国内法律事務所や多国籍企業の法務部門における豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあります。なお、当社は、同氏が弁護士として所属する法律事務所との取引がありましたが、その額は僅少であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

#### 社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等および監査役（社外監査役を除く）ではないこと。  
また、過去5年間に於いて、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去5年間に於いて、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
  - 1) 当社のその他の関係会社およびその他の関係会社のグループの業務執行者等
  - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
  - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
  - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
  - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
  - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
  - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
  - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の社員、パートナー又は従業員
  - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
  - 10) 上記8)または9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
3. 本人の近親者が、現在、2の1)ないし10)に該当しないこと。

<注1> 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く）・執行役・執行役員・支配人その他の使用人をいう

<注2> 近親者等：本人の配偶者または2親等内の親族もしくは同居の親族をいう

<注3> 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう

<注4> 主要な取引先：直近事業年度における年間連結総売上高の1%以上の支払いがある会社をいう

<注5> 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

#### 6) 議決権等に関する定款の定め

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### ・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ・剰余金の配当等の決定機関

当社は資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除の決定機関

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内（うち監査等委員である取締役5名）とする旨を定款に定めております。

7) 役員報酬の決定

役員報酬につきましては、各役員の役位・役責、会社の業績、その他諸般の事情を勘案し算定しております。監査等委員でない取締役の報酬は取締役会の決議で、また、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議で、監査役の報酬は監査役の協議で各々決定いたしました。なお、監査等委員でない取締役の報酬の決定に対する透明性及び客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として報酬委員会を設置しております。監査等委員でない取締役の報酬は報酬委員会での審議を経た後、取締役会にて決議しております。

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	165 (6)	131 (6)	33 (-)	8 (1)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	25 (13)	25 (13)	- (-)	4 (3)
監査役 (うち社外監査役)	8 (4)	8 (4)	0 (-)	4 (3)
合計 (うち社外取締役及び社外監査役)	198 (24)	165 (24)	33 (-)	16 (7)

当社は、平成27年6月23日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 166百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	80	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)愛知銀行	7,370	45	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,764	15	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,000	14	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)エフテック	10,000	11	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,530	7	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	144,960	75	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)愛知銀行	7,370	34	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,764	12	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)エフテック	10,000	10	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,000	9	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)エフ・シー・シー	4,356	8	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,530	5	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有

保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	44	-
連結子会社	-	-	-	-
計	43	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬48百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬42百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査等委員も交え、監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査等委員会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,538	13,059
受取手形及び売掛金	18,141	16,851
商品及び製品	4,415	3,966
仕掛品	3,913	3,574
原材料及び貯蔵品	14,596	14,171
繰延税金資産	936	1,294
その他	7,597	5,948
貸倒引当金	45	66
<b>流動資産合計</b>	<b>59,093</b>	<b>58,800</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	35,390	33,843
減価償却累計額	16,335	16,622
減損損失累計額	-	806
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>19,055</b>	<b>16,414</b>
機械装置及び運搬具	192,211	178,357
減価償却累計額	128,549	123,616
減損損失累計額	866	1,008
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>62,795</b>	<b>53,732</b>
工具、器具及び備品	8,682	7,900
減価償却累計額	6,894	6,243
減損損失累計額	-	44
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>1,787</b>	<b>1,611</b>
土地	5,021	5,045
建設仮勘定	5,539	4,761
<b>有形固定資産合計</b>	<b>94,199</b>	<b>81,565</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	642	1,226
ソフトウェア仮勘定	650	542
その他	29	11
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,322</b>	<b>1,780</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,564	5,443
出資金	1,100	2,062
長期貸付金	36	47
繰延税金資産	3,437	3,014
その他	2,838	2,490
貸倒引当金	52	51
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,924</b>	<b>13,006</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>110,446</b>	<b>96,352</b>
<b>資産合計</b>	<b>169,539</b>	<b>155,152</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,217	11,122
短期借入金	23,453	17,188
1年内返済予定の長期借入金	7,116	3,368
未払金	2,497	3,206
未払費用	4,693	4,811
未払法人税等	557	745
賞与引当金	1,650	1,729
役員賞与引当金	59	51
製品補償引当金	142	22
その他	2,004	1,783
流動負債合計	55,392	44,029
固定負債		
社債	10,036	10,026
長期借入金	14,819	18,472
繰延税金負債	2,206	1,620
退職給付に係る負債	2,673	2,284
その他	440	770
固定負債合計	30,176	33,175
負債合計	85,569	77,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	61,429	66,103
自己株式	7	7
株主資本合計	67,111	71,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,160
為替換算調整勘定	2,671	6,485
退職給付に係る調整累計額	672	637
その他の包括利益累計額合計	4,918	4,961
非支配株主持分	11,940	11,125
純資産合計	83,969	77,947
負債純資産合計	169,539	155,152

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	158,209	164,397
売上原価	2, 3 134,340	2, 3 136,601
売上総利益	23,868	27,796
販売費及び一般管理費	1, 2 12,279	1, 2 14,397
営業利益	11,588	13,398
営業外収益		
受取利息	596	66
受取配当金	154	138
為替差益	662	-
その他	273	255
営業外収益合計	1,687	460
営業外費用		
支払利息	1,138	996
固定資産除却損	97	43
為替差損	-	1,080
その他	164	290
営業外費用合計	1,399	2,410
経常利益	11,875	11,449
特別利益		
固定資産売却益	4 36	4 150
特別利益合計	36	150
特別損失		
固定資産売却損	5 15	5 32
固定資産除却損	6 160	6 18
減損損失	7 720	7 1,455
特別損失合計	896	1,506
税金等調整前当期純利益	11,015	10,092
法人税、住民税及び事業税	2,719	2,335
法人税等調整額	895	165
法人税等合計	3,615	2,169
当期純利益	7,400	7,923
非支配株主に帰属する当期純利益	1,021	1,113
親会社株主に帰属する当期純利益	6,379	6,809



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,400	7,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	759
為替換算調整勘定	8,387	10,667
退職給付に係る調整額	233	36
その他の包括利益合計	9,007	11,390
包括利益	16,408	3,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,152	3,071
非支配株主に係る包括利益	2,255	395

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	58,501	6	64,183
会計方針の変更による 累積的影響額			251		251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,973	2,714	58,249	6	63,931
当期変動額					
剰余金の配当			1,434		1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,379		6,379
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			1,764		1,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,180	0	3,179
当期末残高	2,973	2,714	61,429	7	67,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,533	4,476	911	2,853	9,677	71,006
会計方針の変更による 累積的影響額						251
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,533	4,476	911	2,853	9,677	70,755
当期変動額						
剰余金の配当						1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,379
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						1,764
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	386	7,148	238	7,772	2,262	10,034
当期変動額合計	386	7,148	238	7,772	2,262	13,214
当期末残高	2,919	2,671	672	4,918	11,940	83,969

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	2,714	61,429	7	67,111
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,973	2,714	61,429	7	67,111
当期変動額					
剰余金の配当			1,528		1,528
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,809		6,809
自己株式の取得				0	0
連結範囲の変動			607		607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,673	0	4,672
当期末残高	2,973	2,714	66,103	7	71,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,919	2,671	672	4,918	11,940	83,969
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,919	2,671	672	4,918	11,940	83,969
当期変動額						
剰余金の配当						1,528
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,809
自己株式の取得						0
連結範囲の変動						607
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	759	9,156	35	9,880	814	10,694
当期変動額合計	759	9,156	35	9,880	814	6,022
当期末残高	2,160	6,485	637	4,961	11,125	77,947

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,015	10,092
減価償却費	12,021	13,291
減損損失	720	1,455
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	26
賞与引当金の増減額（ は減少）	163	121
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	7
製品補償引当金の増減額（ は減少）	140	119
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	612	546
受取利息及び受取配当金	751	204
支払利息	1,138	996
為替差損益（ は益）	254	701
有形固定資産除売却損益（ は益）	237	56
売上債権の増減額（ は増加）	341	285
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,921	772
仕入債務の増減額（ は減少）	810	889
その他	1,595	1,638
小計	21,046	26,015
利息及び配当金の受取額	356	172
利息の支払額	1,112	1,004
法人税等の支払額	2,718	2,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,570	22,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,539	9,325
有形固定資産の売却による収入	112	609
無形固定資産の取得による支出	377	425
投資有価証券の取得による支出	55	56
貸付けによる支出	51	92
貸付金の回収による収入	68	72
子会社出資金の取得による支出	1,020	969
その他	431	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,295	10,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,516	5,898
長期借入れによる収入	3,123	7,395
長期借入金の返済による支出	4,200	7,096
社債の償還による支出	625	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,434	1,528
非支配株主への配当金の支払額	6	418
その他	35	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	7,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	1,205
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,896	3,965
現金及び現金同等物の期首残高	11,356	10,126
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	666	161
現金及び現金同等物の期末残高	10,126	14,253

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾン・リミターダ

ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド

武蔵精密自動車部品(中山)有限公司

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

当連結会計年度より、非連結子会社でありましたムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー

ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド

ムサシアジアカンパニー・リミテッド

ムサシハーベスト株式会社

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

ムサシインドニア・プライベートリミテッド

武蔵精密企業投資(中山)有限公司

武蔵精密自動車部品(南通)有限公司

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

ムサシヨーロッパ・ゲーエンベーパー

ムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド

ムサシアジアカンパニー・リミテッド

ムサシハーベスト株式会社

ムサシオートパーツユーケー・リミテッド

ムサシインドニア・プライベートリミテッド

武蔵精密企業投資(中山)有限公司

武蔵精密自動車部品(南通)有限公司

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド、ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア、ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド、ムサシドブラジル・リミターダ、ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド、ムサシダアマゾン・リミターダ、武蔵精密自動車部品(中山)有限公司及びムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は12月31日、ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッドは1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ロ. その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～47年

機械装置及び運搬具 5～10年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

###### 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

###### 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,887百万円	888百万円
出資金	1,038	2,007

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	2,579百万円	2,578百万円
給与手当及び賞与	3,051	3,272
賞与引当金繰入額	549	502
役員賞与引当金繰入額	61	64
退職給付費用	236	219
貸倒引当金繰入額	-	23
減価償却費	522	737

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,880百万円	2,373百万円

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	171百万円	39百万円

4. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	22百万円	56百万円
工具、器具及び備品	12	86



5. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	19百万円
工具、器具及び備品	0	13

6. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	146百万円	16百万円

7. 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ムサシダアマゾニア・リミターダ	輸送用機器製造装置	機械装置及び運搬具	720
合計			720

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.03%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ムサシダアマゾニア・リミターダ	事業用資産	建物及び構築物	960
	事業用資産	機械装置及び運搬具	441
	事業用資産	工具、器具及び備品	53
合計			1,455

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

収益性が低下した資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを15.70%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	378百万円	1,173百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	378	1,173
税効果額	7	414
その他有価証券評価差額金	386	759
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,387	10,667
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	226	124
組替調整額	180	218
税効果調整前	406	93
税効果額	173	57
退職給付に係る調整額	233	36
その他の包括利益合計	9,007	11,390

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,237	229	-	5,466
合計	5,237	229	-	5,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加229株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	686	22	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	748	24	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,200,000	-	-	31,200,000
合計	31,200,000	-	-	31,200,000
自己株式				
普通株式	5,466	73	-	5,539
合計	5,466	73	-	5,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	748	24	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	779	25	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	779	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,538百万円	13,059百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	18
流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資)	587	1,212
現金及び現金同等物	10,126	14,253

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置及び運搬具)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	19	17
1年超	678	608
合計	698	626

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権及び営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち64%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,538	9,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,141	18,141	-
(3) 投資有価証券	5,620	5,620	-
資産計	33,300	33,300	-
(4) 支払手形及び買掛金	13,217	13,217	-
(5) 短期借入金	23,453	23,453	-
(6) 未払金	2,497	2,497	-
(7) 未払費用	4,693	4,693	-
(8) 未払法人税等	557	557	-
(9) 社債	10,036	9,844	192
(10) 長期借入金(*1)	21,935	22,025	90
負債計	76,391	76,289	101
(11) デリバティブ取引(*2)	806	806	-

(\*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,059	13,059	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,851	16,851	-
(3) 投資有価証券	4,503	4,503	-
資産計	34,414	34,414	-
(4) 支払手形及び買掛金	11,122	11,122	-
(5) 短期借入金	17,188	17,188	-
(6) 未払金	3,206	3,206	-
(7) 未払費用	4,811	4,811	-
(8) 未払法人税等	745	745	-
(9) 社債	10,026	9,946	79
(10) 長期借入金(*1)	21,841	21,882	41
負債計	68,941	68,903	38
(11) デリバティブ取引(*2)	132	132	-

(\*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

**負債**

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

**デリバティブ取引**

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,944	940

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,141	-	-	-
合計	27,679	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,052	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,851	-	-	-
合計	29,904	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,453	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	7,116	3,308	9,009	1,500	875	126
合計	30,569	3,308	9,009	11,500	875	126

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,188	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	-	-
長期借入金	3,368	9,540	3,849	3,149	1,933	-
合計	20,557	9,540	13,849	3,149	1,933	-



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,575	1,354	4,220
	小計	5,575	1,354	4,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45	46	1
	小計	45	46	1
合計		5,620	1,401	4,218

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,944百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,468	1,383	3,084
	小計	4,468	1,383	3,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34	46	12
	小計	34	46	12
合計		4,503	1,430	3,072

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額940百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 日本円	2,985	1,505	338	338
	合計	2,985	1,505	338	338

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 インドルピー	63	-	1	1
	買建 日本円	768	-	26	26
	通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドネシアルピア	1,505	-	10	10
	受取日本円 ・支払ブラジルリアル	1,000	-	35	35
合計	3,337	-	16	16	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 受取日本円 ・支払インドルピー	2,924	2,924	23	23
	受取米ドル ・支払インドルピー	1,674	1,674	16	16
	受取ユーロ ・支払日本円	1,357	1,357	123	123
合計	5,956	5,956	130	130	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	833	833	18	18
合計		833	833	18	18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利通貨スワップ取引				
	受取日本円 ・支払インドルピー	長期借入金	1,761	1,374	429
	受取米ドル ・支払インドルピー	長期借入金	1,390	1,390	52
	受取米ドル ・支払ブラジルリアル	短期借入金	839	-	28
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	10,293	10,293	(注) 2
合計			14,283	13,057	453

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理 ・振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取米ドル ・支払日本円	長期借入金	13,856	12,806	(注)
合計			13,856	12,806	-

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,222	1,222	13
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	2,000	(注) 2
合計			5,222	3,222	13

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,000	-	(注)
合計			1,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、国内連結子会社は平成28年6月に退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行いたしました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,085百万円	9,054百万円
会計方針の変更による累積的影響額	386	-
会計方針の変更を反映した期首残高	8,472	9,054
勤務費用	393	470
利息費用	100	104
数理計算上の差異の発生額	254	1
退職給付の支払額	370	484
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	820
過去勤務費用の発生額	46	-
その他	157	74
退職給付債務の期末残高	9,054	8,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,673百万円	6,381百万円
期待運用収益	59	66
数理計算上の差異の発生額	481	126
事業主からの拠出額	413	399
退職給付の支払額	333	296
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	400
その他	86	89
年金資産の期末残高	6,381	6,114

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,931百万円	7,798百万円
年金資産	6,381	6,114
	1,550	1,684
非積立型制度の退職給付債務	1,122	599
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,673	2,284
退職給付に係る負債	2,673百万円	2,284百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,673	2,284

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	393百万円	470百万円
利息費用	100	104
期待運用収益	59	66
数理計算上の差異の費用処理額	151	126
過去勤務費用の費用処理額	73	27
その他	13	-
確定給付制度に係る退職給付費用	673	662
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	-	64

(注) 売上原価、販管費及び一般管理費に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	27百万円	41百万円
数理計算上の差異	379	51
合計	406	93

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	312百万円	270百万円
未認識数理計算上の差異	687	635
合計	999	905

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国債	39%	43%
一般勘定	19	18
外国株式	15	14
国内株式	16	14
外国債	8	9
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率は加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	1.4%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%
予想昇給率	1.0～8.0%	0.9～8.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度212百万円、当連結会計年度346百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

確定拠出年金制度への資産移換額は820百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額304百万円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	440	430
役員賞与引当金	11	9
製品補償引当金	45	6
たな卸資産の未実現利益消去	117	114
たな卸資産評価損	217	266
繰越欠損金	4,083	3,480
社会保険未払	68	65
繰越外国税額控除	917	841
減価償却費限度超過	2,442	2,215
減損損失	195	316
固定資産の未実現利益消去	497	408
退職給付に係る負債	792	757
役員退職慰労未払金	37	35
投資有価証券評価損等	67	64
資産除去債務	23	22
貸倒引当金	29	28
その他	463	259
繰延税金資産小計	10,453	9,321
評価性引当額	2,629	2,272
繰延税金資産合計	7,824	7,049
繰延税金負債		
機械圧縮積立金	0	-
特別償却準備金	9	8
その他有価証券評価差額金	1,326	911
有形固定資産	1	1
在外子会社における減価償却不足額	2,869	2,999
在外子会社留保利益	1,230	439
その他	219	0
繰延税金負債合計	5,657	4,361
繰延税金資産(負債)の純額	2,166	2,688

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	936	1,294
固定資産 - 繰延税金資産	3,437	3,014
固定負債 - 繰延税金負債	2,206	1,620



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	34.94	32.43
(調整)		
評価性引当額の増減	1.35	2.94
外国税額控除	0.68	0.62
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26	0.45
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.36	2.87
海外子会社税率差異	9.07	3.13
在外子会社留保利益	2.79	7.84
外国子会社源泉所得税損金不算入	0.14	1.51
試験研究費等税額控除	0.13	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.09	0.89
その他	1.98	1.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.82	21.50

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.65%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.30%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.07%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額が61百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「欧州」「アジア」「南米」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	31,156	36,619	6,055	71,333	13,043	158,209	-	158,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,877	17	0	4,799	21	22,717	22,717	-
計	49,034	36,637	6,056	76,133	13,064	180,926	22,717	158,209
セグメント利益	1,203	2,341	887	7,048	9	11,489	99	11,588
セグメント資産	87,110	24,255	6,579	95,190	14,509	227,645	58,105	169,539
その他の項目								
減価償却費	2,339	2,227	311	6,599	903	12,381	360	12,021
減損損失	-	-	-	-	720	720	-	720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,103	3,106	477	10,736	1,624	19,047	130	18,916

(注) 1. セグメント利益の調整額99百万円、セグメント資産の調整額 58,105百万円、減価償却費の調整額 360百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 130百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	南米	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	27,717	46,925	6,645	73,772	9,336	164,397	-	164,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,442	84	2	5,782	6	26,318	26,318	-
計	48,160	47,010	6,648	79,554	9,343	190,716	26,318	164,397
セグメント利益又は損失 ( )	2,517	2,944	942	7,725	1,132	12,997	401	13,398
セグメント資産	89,656	27,459	6,075	84,653	9,409	217,253	62,100	155,152
その他の項目								
減価償却費	2,332	2,267	278	8,157	868	13,904	612	13,291
減損損失	-	-	-	-	1,455	1,455	-	1,455
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,517	2,510	307	7,742	609	12,686	2,936	9,750

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額401百万円、セグメント資産の調整額 62,100百万円、減価償却費の調整額 612百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,936百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	73,863	20,357	63,987	158,209

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州	アジア			南米	その他	合計	
	うち米国	うちタイ		うちインドネシア	うちインド					
27,896	37,656	32,303	8,455	70,974	18,005	21,585	17,687	13,024	201	158,209

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア			南米	合計	
			うちタイ	うちインド	うち中国			
16,593	14,035	1,978	54,827	11,394	21,553	11,197	6,764	94,199

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	23,105	日本

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	84,748	20,882	58,767	164,397

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		欧州	アジア			南米	その他	合計	
	うち米国	うちタイ		うちインドネシア	うちインド					
25,469	46,932	42,564	8,613	73,887	18,422	20,425	16,909	9,348	145	164,397

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア			南米	合計	
			うちタイ	うちインド	うち中国			
16,777	15,260	1,750	44,848	8,541	17,771	10,159	2,928	81,565

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	20,721	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	720	-	720

(注)減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	南米	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	1,455	-	1,455

(注)減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上してありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上してありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上してありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上してありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	23,105	受取手形及び売掛金	988
									流動負債その他	7
							材料の仕入	7,084	支払手形及び買掛金	140

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(26.2)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	20,721	受取手形及び売掛金	1,144
							材料の仕入		6,209	支払手形及び買掛金

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,309円05銭	2,142円11銭
1株当たり当期純利益金額	204円51銭	218円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	186円89銭	199円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,379	6,809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,379	6,809
普通株式の期中平均株式数(株)	31,194,683	31,194,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万 円))	( 6 )	( 6 )
普通株式増加数(株)	2,906,131	2,906,131
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,906,131)	(2,906,131)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、The Gores Groupより、持株会社であるHay Holding GmbHの株式を取得し、同社およびその傘下にある事業会社を子会社化すること、その取得において当社100%出資の特別目的会社(SPC)を設立し、同社が株式取得を行うことを決議いたしました。

(1) 企業結合を行う理由

当社は、1938年の創業以来、創業の精神「質実剛健・至誠一貫」を原点に、独創的なものづくりを探究し、世界の人々に信頼される魅力的な商品の提供を通じて、地球社会の発展に貢献することを社是としております。

当社の創業70周年を機に長期計画「ムサシ・グローバル・ビジョン2020」を策定し、独自の精密鍛造技術の強化、グローバル生販体制の拡充、世界最適オペレーションの構築、及び商品開発力の強化による次世代ムサシブランド商品の創出を推進してまいりました。

更なる成長を遂げるためには、相対的にプレゼンスの低い欧州地域における事業基盤を強化すること、事業・商品ポートフォリオを更に拡大すること、それらを通じてグローバル市場でのプレゼンスを高め、世界の技術トレンドや顧客ニーズをよりの確に捉えることが課題となっておりました。

Hay Groupは、ドイツに本社を持つ欧州最大手の鍛造・機械加工メーカーであり、特色ある大型パワートレイン部品の商品群において競争力を有しております。また、欧州の主力完成車メーカー及びサプライヤーに対して強固な取引関係を築いております。これまでドイツ・ハンガリー・スペインの欧州3カ国8拠点よりエンジンパーツ・ギアパーツといった商品群の供給を行っていましたが、中国において竣工した最新鋭鍛造工場が稼働し始め、世界最大市場における足がかりを築いたところであります。

本買収により、当社は欧州地域における事業基盤の強化を図り、グローバル市場でのプレゼンスを高めることが可能になるとともに、生産・開発・販売領域でのシナジー効果を見込んでおります。全世界で高い競争力を持つ、真のグローバル企業としての飛躍を実現していきます。

(2) 被取得企業の名称、事業内容、規模

名称	Hay Holding GmbH
事業内容	自動車部品等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
規模	(平成27年12月期)
	資本金 136,800ユーロ
	連結純資産 34百万ユーロ
	連結総資産 355百万ユーロ
	連結売上高 524百万ユーロ

(3) 企業結合日

平成28年6月30日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の議決権比率

取得株式数	136,800株
取得価額(見込)	361百万ユーロ
取得後議決権比率	100%

(5) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受入れる資産および引受ける負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(7) 支払資金の調達および支払方法

借入先	国内金融機関
借入総額	440億円(予定)
借入利率	0.3%前後(変動)
借入実行日	平成28年6月30日(予定)
返済期限	1年を上限
担保提供	無



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
武蔵精密工業株式会社	2018年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債 (注)1	平成25年12月6日	10,036 (-)	10,026 (-)	-	なし	平成30年12月6日
合計	-	-	10,036 (-)	10,026 (-)	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	3,441
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2013年12月20日 至 2018年11月22日

(注)なお、新株予約権の行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

3. ( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,453	17,188	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,116	3,368	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	48	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,819	18,472	2.0	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56	108	-	平成29年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	45,466	39,186	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,540	3,849	3,149	1,933
リース債務	46	39	17	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,578	81,480	122,674	164,397
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,760	4,824	8,471	10,092
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,449	3,364	6,221	6,809
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	46.48	107.84	199.43	218.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	46.48	61.36	91.59	18.86

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,406	3,080
売掛金	11,309	10,366
製品	998	854
仕掛品	1,202	959
原材料及び貯蔵品	898	813
短期貸付金	-	1,505
前払費用	6	10
繰延税金資産	504	536
未収入金	1,639	1,769
その他	679	1,713
流動資産合計	18,645	19,609
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,876	1,830
構築物	130	105
機械及び装置	4,683	4,238
車両運搬具	6	3
工具、器具及び備品	284	380
土地	2,136	2,136
建設仮勘定	57	204
有形固定資産合計	9,174	8,899
無形固定資産		
ソフトウェア	221	357
ソフトウェア仮勘定	650	542
その他	8	8
無形固定資産合計	879	908
投資その他の資産		
投資有価証券	193	166
関係会社株式	30,911	29,882
出資金	3	3
関係会社長期貸付金	1,845	1,800
関係会社出資金	18,034	21,139
長期前払費用	-	9
その他	44	43
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	50,996	53,008
固定資産合計	61,050	62,816
資産合計	79,696	82,426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	101	123
電子記録債務	1 2,981	1 3,266
買掛金	1 3,139	1 3,424
短期借入金	6,800	6,100
1年内返済予定の長期借入金	5,290	2,421
リース債務	14	31
未払金	1 151	1 391
未払費用	1 2,147	1 1,819
未払法人税等	23	228
前受金	1 7	-
預り金	107	105
賞与引当金	946	966
役員賞与引当金	34	30
製品補償引当金	141	22
設備関係支払手形	3	307
その他	62	46
流動負債合計	21,953	19,287
<b>固定負債</b>		
社債	10,036	10,026
長期借入金	11,033	1 15,933
リース債務	47	70
繰延税金負債	414	413
退職給付引当金	778	774
長期未払金	110	71
資産除去債務	59	60
固定負債合計	22,480	27,349
負債合計	44,433	46,636
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,973	2,973
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,714	2,714
資本剰余金合計	2,714	2,714
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	306	306
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	23,500	23,500
特別償却準備金	19	19
機械圧縮積立金	2	-
繰越利益剰余金	2,988	4,231
利益剰余金合計	26,816	28,057
自己株式	7	7
株主資本合計	32,497	33,738
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,765	2,051
評価・換算差額等合計	2,765	2,051
純資産合計	35,262	35,789
負債純資産合計	79,696	82,426

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 45,705	1 46,105
売上原価	1 39,559	1 37,956
売上総利益	6,146	8,149
販売費及び一般管理費	1, 2 5,004	1, 2 5,415
営業利益	1,142	2,734
営業外収益		
受取利息	1 51	1 54
受取配当金	1 947	1 1,823
受取賃貸料	1 14	1 9
為替差益	353	-
その他	34	33
営業外収益合計	1,400	1,921
営業外費用		
支払利息	96	1 113
社債利息	1	-
固定資産除却損	93	28
為替差損	-	35
その他	52	40
営業外費用合計	244	218
経常利益	2,298	4,437
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
債権譲渡損	-	1 245
特別損失合計	-	245
税引前当期純利益	2,298	4,192
法人税、住民税及び事業税	633	1,066
法人税等調整額	301	356
法人税等合計	934	1,423
当期純利益	1,363	2,769

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	26,570	26,876	6	32,558
会計方針の変更による累積的影響額				11	11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,973	2,714	306	26,581	26,887	6	32,569
当期変動額							
剰余金の配当				1,434	1,434		1,434
当期純利益				1,363	1,363		1,363
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	71	71	0	71
当期末残高	2,973	2,714	306	26,510	26,816	7	32,497

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,400	2,400	34,958
会計方針の変更による累積的影響額			11
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,400	2,400	34,970
当期変動額			
剰余金の配当			1,434
当期純利益			1,363
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	364	364
当期変動額合計	364	364	292
当期末残高	2,765	2,765	35,262

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,973	2,714	306	26,510	26,816	7	32,497
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,973	2,714	306	26,510	26,816	7	32,497
当期変動額							
剰余金の配当				1,528	1,528		1,528
当期純利益				2,769	2,769		2,769
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,240	1,240	0	1,240
当期末残高	2,973	2,714	306	27,750	28,057	7	33,738

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,765	2,765	35,262
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,765	2,765	35,262
当期変動額			
剰余金の配当			1,528
当期純利益			2,769
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	714	714	714
当期変動額合計	714	714	526
当期末残高	2,051	2,051	35,789

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	別途積立金	特別償却準備金	機械圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成26年4月1日 残高	22,500	79	4	3,986	26,570
会計方針の変更による累積的影響額				11	11
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,500	79	4	3,997	26,581
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,434	1,434
別途積立金の積立	1,000			1,000	-
特別償却準備金の取崩		59		59	-
機械圧縮積立金の取崩			2	2	-
当期純利益				1,363	1,363
事業年度中の変動額合計	1,000	59	2	1,008	71
平成27年3月31日 残高	23,500	19	2	2,988	26,510

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	別途積立金	特別償却準備金	機械圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成27年4月1日 残高	23,500	19	2	2,988	26,510
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,500	19	2	2,988	26,510
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				1,528	1,528
別途積立金の積立					-
特別償却準備金の積立		0		0	-
機械圧縮積立金の取崩			2	2	-
当期純利益				2,769	2,769
事業年度中の変動額合計	-	0	2	1,242	1,240
平成28年3月31日 残高	23,500	19	-	4,231	27,750



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法を採用しております。

(2) 金型貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

(3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

### (3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (損益計算書関係)

従来、営業外収入に計上しておりました「受取技術料」につきましては、当事業年度から「売上高」に含めて表示する方法に変更しております。

この変更は、近年の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術支援等の対価である当該収入の増加が見込まれることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。この結果、当事業年度の受取技術料436百万円は「売上高」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	11,795百万円	11,535百万円
長期金銭債権	1,845	1,800
短期金銭債務	1,797	1,583
長期金銭債務	-	1,357

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関よりの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ムサシオートパーツインディア・プライ ベートリミテッド	4,952百万円	5,380百万円
ムサシオートパーツミシガン・インコー ポレーテッド	6,550	4,408
ムサシオートパーツメキシコ・エス・ エー・デ・シー・ブイ	1,201	1,014
武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司	1,160	833
武蔵精密自動車零部件(南通)有限公司	-	589
ムサシオートパーツカナダ・インコーポ レーテッド	1,838	214

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	41,574百万円	42,154百万円
仕入高	18,073	16,853
営業取引以外の取引による取引高	1,001	2,145

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26.8%、当事業年度22.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73.2%、当事業年度77.4%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	1,126百万円	996百万円
給料及び手当	971	1,174
賞与引当金繰入額	164	182
退職給付費用	64	71
製品補償引当金繰入額	141	-
減価償却費	183	222
研究開発費	1,003	1,369

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,802百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,802百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	-	53
賞与引当金	306	292
役員賞与引当金	11	9
社会保険未払	48	46
たな卸資産評価損	88	105
外国税額控除	917	841
減価償却費限度超過	220	193
退職給付引当金	246	232
役員退職慰労未払金	35	33
減損損失	30	-
投資有価証券評価損	64	60
子会社株式評価損	1,231	1,170
資産除去債務	18	18
貸倒引当金	11	10
その他	87	52
繰延税金資産小計	3,320	3,120
評価性引当額	1,950	2,122
繰延税金資産合計	1,369	997
繰延税金負債		
未収事業税	13	-
特別償却準備金	8	8
機械圧縮積立金	0	-
有形固定資産	1	1
その他有価証券評価差額金	1,254	864
繰延税金負債合計	1,279	874
繰延税金資産(負債)の純額	89	122

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	504	536
固定負債 - 繰延税金負債	414	413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	34.94	32.43
(調整)		
外国税額控除	3.25	1.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.55	12.87
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.18	3.48
評価性引当額の増減	15.71	8.11
外国子会社源泉所得税損金不算入	0.69	3.64
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.82	1.50
その他	0.87	0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.67	33.95

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.65%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.43%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.30%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.07%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10百万円減少し、法人税等調整額が47百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、The Gores Groupより、持株会社であるHay Holding GmbHの株式を取得し、同社及びその傘下にある事業会社を子会社化すること、その取得において当社100%出資の特別目的会社(SPC)を設立し、同社が株式取得を行うことを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,876	140	1	184	1,830	4,461
	構築物	130	-	-	24	105	693
	機械及び装置	4,683	857	25	1,276	4,238	29,841
	車両運搬具	6	2	4	1	3	43
	工具、器具及び備品	284	209	0	113	380	1,656
	土地	2,136	-	-	-	2,136	-
	建設仮勘定	57	1,300	1,152	-	204	-
	計	9,174	2,510	1,184	1,601	8,899	36,697
無形固定資産	ソフトウェア	221	228	-	92	357	853
	ソフトウェア仮勘定	650	120	228	-	542	-
	その他	8	-	-	0	8	3
	計	879	348	228	92	908	856

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

機械及び装置	新機種対応	517
	省人・合理化	120
	更新	105
建設仮勘定	新機種対応	525
	研究開発	181
	省人・合理化	143

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	-	36
賞与引当金	946	966	946	966
役員賞与引当金	34	30	34	30
製品補償引当金	141	-	119	22

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html">http://www.musashi.co.jp/stockholderinfo/notification.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日東海財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日東海財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成27年6月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年5月11日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦 貞 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、The Gores Groupより、持株会社であるHay Holding GmbHの株式を取得し、同社およびその傘下にある事業会社を子会社化すること、その取得において会社100%出資の特別目的会社（SPC）を設立し、同社が株式取得を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、The Gores Groupより、持株会社であるHay Holding GmbHの株式を取得し、同社およびその傘下にある事業会社を子会社化すること、その取得において会社100%出資の特別目的会社(SPC)を設立し、同社が株式取得を行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。